

分野	経済上昇くまもと	戦略	活力があり、雇用を創出する商工業
		重点的に取り組む施策	戦略的企業誘致の推進

番号	事業名 担当課	予算・決算 (千円) 上: H22予算 中: H22決算 下: H23予算	事業の概要	事業の成果、実施上の課題、改善の方向性等
1	戦略的企業誘致推進事業	10,566 7,392	本県経済を牽引する半導体及び自動車関連企業のさらなる集積や、新たなリーディング産業として育成している太陽電池関連企業の集積を図ることを目的に、産業展示会へ出展し、出展で接触した企業への重点的かつ戦略的な企業訪問等により本県への誘致につなげる。	平成22年度の取組みの実績、成果 ・企業誘致件数は、22件であった。 (うち半導体、自動車関連13件 60%) 事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・企業誘致は国内外との熾烈な競争に打ち勝つ必要があり、業界分析や市場動向、企業投資動向を十分に把握し、産業展示会出展を人脈形成を図るきっかけ作りの場として有効に活用し、戦略的な誘致活動を行う。
	企業立地課	7,609		
2	企業誘致トップセールス事業	7,109 6,122	トップセミナーは、短期間に多くの経営者層に対し本県をアピールできることから、半導体及び自動車業界にとって関心の高い話題を提供するとともに、本県の立地環境を紹介し、関係者相互の交流を深めることができるトップセミナーを通じて、本県への一層の企業集積を促進する。	平成22年度の取組みの実績、成果 ・半導体トップセミナー(東京)を開催し約330人、自動車トップセミナー(愛知)を開催し約100人の参加を得て、セミナー等での接触を通じて企業訪問等を行った。 事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・企業の投資担当者の関心が高い話題を提供できる講師や、本県立地のメリットをPRできる講師の選定が重要である。 ・セミナー開催を人脈形成を図るきっかけ作りの場として有効に活用し、戦略的な誘致活動を行う。
	企業立地課	7,017		
3	企業立地促進費補助	4,227,850 3,048,877	本県の産業の振興を図るうえで重要と認められる事業所の新設及び増設を促進するため助成措置を講じることにより、企業の設備投資を容易にし、雇用機会の確保を図るとともに、県土の均衡ある発展及び県民生活の向上に資することを目的とする。	平成22年度の取組みの実績、成果 ・補助金交付件数は、19件(3,048,877千円)であった。 事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・企業誘致に係る国内外の競争は激しく、今後とも他県との競争力を維持することが課題である。
	企業立地課	3,010,186		
4	産業支援サービス業等集積促進事業	269,873 197,262	県内人口集中地区に立地する以下の業種に対して立地促進のための助成制度を講じる。 ・広域的業務拠点施設(支社、支店、コールセンター等) ・産業支援サービス業務施設(インターネット付随サービス業、機械修理業等)	平成22年度の取組みの実績、成果 ・BBコール(株)、(株)ミスミ、日本トータルテレマーケティング(株)への補助金を交付。 ・国内大手旅行業の予約センターの誘致に取り組んだ。(H22.4協定) 事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・大規模なフロアを必要とする企業ニーズに対応できるオフィスビルが不足しつつある。 ・H23年度から過疎法の一部改正に伴う過疎地域への事業展開の可能性が高まっていることから、補助対象地域を県内全域に拡大した。
	企業立地課	179,054		
5	新分野誘致推進事業	6,707 5,125	今後急成長が見込めるグリーンデバイス関連企業(二次電池、燃料電池、LED、有機EL等)や、農林水産物生産県である本県の潜在的な能力を活かすことができる食品関連企業の集積を図ることを目的に、企業誘致可能性調査によるターゲットを絞り込んだ戦略的な誘致活動や、産業展示会出展で接触した企業への徹底した企業訪問により本県への誘致につなげる。 H23年度は番号4企業誘致事業に統合	平成22年度の取組みの実績、成果 ・グリーンデバイス展示会への出展を通して、ターゲット企業との接触を試み、企業訪問に繋がった。また、食品関連企業誘致可能性調査を実施し、ターゲット企業として62社を絞り込み、継続的なアプローチに繋がった。 事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・新分野誘致については、平成23年度以降は通常の企業誘致活動の一環として、重点的に取り組むこととしている。
	企業立地課	-		
6	工業団地施設整備事業	971,675 12,163	企業ニーズに即応した魅力ある工業団地として菊池テクノパークの整備を行う。平成22年度は用地取得、団地造成の設計を行う。 県土の均衡ある発展のため、県南地域市町村が行う工業団地整備支援として、適地選定のための各種調査を行う。	平成22年度の取組みの実績、成果 菊池テクノパーク 用地補償に関して全権利者からの内諾を得た。 県南地域の工業団地整備支援 適地候補を募集し、人吉市漆田地区を選定し、地質調査を行った。 大規模工業団地適地調査 適地候補地に関する詳細調査を行い、企業への提供情報を整理した。 事業実施上の課題、今後の改善の方向性 菊池テクノパーク 農振法等各種法手続での県市農政部局との連携、団地詳細計画での土地改良区、振興局土木部、市との連携、取付道路の整備計画策定、用地取得等での市との連携など、多くの関係機関との連携を緊密に図り、円滑に事業を進める必要がある。
	企業立地課	449,328		

番号	事業名 担当課	予算・決算 (千円) 上: H22予算 中: H22決算 下: H23予算	事業の概要	事業の成果、実施上の課題、改善の方向性等
7	産業人材強化推進事業	7,036 6,538	産業人材の育成・確保を担う経済・教育・訓練等の関係機関から構成されるネットワーク推進会議を設置し、連携を強化する。併せて、産業人材強化支援センターを設置し、産業人材の育成・確保のため、教育機関と企業の連携を重点に、相談窓口及び情報ポータルサイトジョブチャンネルを運営し、情報を一元的に提供し、企業ニーズとのコーディネートを図る。	<p>平成22年度の取組みの実績、成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ネットワーク推進会議を8月と3月の2回開催し、関係機関の連携による人材育成の課題と対応策に関する検討を行った。また、ワンストップサービス窓口（産業人材強化支援センターの前身）及びポータルサイトを運営し、人材育成と確保に関する情報提供・相談体制を構築した。 <p>事業推進上の課題、今後の改善の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業の現場が求める人材育成・確保に向けて、各関係機関によるより有効な連携と効果的な相談体制の構築、施策への転換が必要である。
	産業人材育成課	7,603		